



2022年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年11月11日

上場会社名 G-FACTORY株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3474 URL https://g-fac.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)片平 雅之
 問合せ先責任者 (役職名)専務取締役管理本部長 (氏名)田口 由香子 (TEL) 03(5325)6868
 四半期報告書提出予定日 2022年11月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第3四半期の連結業績(2022年1月1日~2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第3四半期	3,473	33.8	156	—	177	—	225	250.1
2021年12月期第3四半期	2,595	△10.4	△73	—	△91	—	64	—

(注) 包括利益 2022年12月期第3四半期 314百万円(270.0%) 2021年12月期第3四半期 84百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第3四半期	34.87	34.71
2021年12月期第3四半期	9.97	9.91

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第3四半期	4,822	1,862	38.2
2021年12月期	4,672	1,541	32.8

(参考) 自己資本 2022年12月期第3四半期 1,843百万円 2021年12月期 1,532百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年12月期	—	0.00	—	—	—
2022年12月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

配当予想の修正につきましては、本日(2022年11月11日)公表いたしました「配当予想(創業20周年記念配当)の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日~2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,634	27.2	162	—	183	—	213	△27.3	33.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

業績予想の修正につきましては、本日(2022年11月11日)公表いたしました「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年12月期3Q	6,779,000株	2021年12月期	6,776,500株
2022年12月期3Q	300,000株	2021年12月期	300,000株
2022年12月期3Q	6,477,690株	2021年12月期3Q	6,471,936株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に対する日常生活の制約や経済活動への制限も緩和され、持ち直しの兆しも見られました。しかしながら、新型コロナウイルス感染症に対する潜在的な不安に加え、世界的な金融引き締めが進む中で日本銀行の金融緩和政策継続等による急激な円安や、ロシアのウクライナ侵攻等による原料・エネルギー価格の上昇に伴う世界的なインフレの加速等、引き続き厳しい状況が続いております。

当社グループの主力取引先である飲食業界におきましては、新型コロナウイルス感染症に対する営業制限が解除されたものの、第7波による消費者マインドの低下、円安等の影響による原材料価格・光熱費の高騰や人件費の上昇等、引き続き厳しい状況が続いております。

そのような状況下、当社グループは、国内の飲食店をはじめとするサービス業の成長をサポートすることを第一に、「夢をカタチに！和食を世界に！」という企業スローガンを掲げ、新型コロナウイルス感染症が収束したのち、日本国内の和食文化を世界の様々な地域へ輸出する架け橋となれるよう努めてまいりました。また、経営サポート事業と飲食事業の連動によって、当社独自の「プラットフォーム」を形成し、両事業を併せ持つことによるシナジー効果で収益を創出するビジネスモデルを確立し、各事業で収益が発生する「名代 宇奈とと」のライセンス展開や、飲食事業で培ったノウハウや課題解決力を活かし、時代と共に変化する飲食店経営のニーズに対応した新サービスの提供を推進してまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は3,473,772千円（前年同四半期比33.8%増）、営業利益は156,965千円（前年同四半期は営業損失73,148千円）、経常利益は177,240千円（前年同四半期は経常損失91,132千円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は225,888千円（前年同四半期比250.1%増）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しておりますが、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

セグメントごとの経営成績の状況は、次のとおりであります。

① 経営サポート事業

当第3四半期連結累計期間においては、新型コロナウイルス感染症のまん延により続いていた飲食店出店の停滞に改善が見られ、退店希望顧客や空き物件の情報の入手と出店希望顧客のサポートが進み、新規契約数を伸ばすことができました。

その結果、当セグメントの売上高は1,739,407千円（前年同四半期比15.0%増）、営業利益は248,188千円（同18.0%増）となりました。

② 飲食事業

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが展開する「名代 宇奈とと」においては、「名代 宇奈とと」のライセンス加盟店数の増加に伴い、ロイヤリティ収入及び食材卸売上が増加しました。また、営業時間の短縮等の解除後、来店客数は回復傾向にあることや、デリバリー・テイクアウトの利用客も一定数確保することができました。さらに、ベトナムにおいて「名代 宇奈とと」2号店が2021年12月、3号店が2022年5月にオープンしたことから、売上高の増加に寄与しています。

株式会社M. I. Tにおいても、営業時間の短縮等の解除や、職人形態であり高付加価値の業態がお客様の支持を得ていたことから、来店客数が伸び、売上高が増加しました。

その結果、当セグメントの売上高は、1,734,364千円（前年同四半期比60.1%増）、営業利益は178,535千円（前年同四半期は営業損失41,826千円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産の部

当第3四半期連結会計期間の資産は前連結会計年度末より150,131千円増加して4,822,249千円となりました。これは主に、リース投資資産が42,299千円、のれんが40,560千円減少した一方で、建物及び構築物が116,741千円、差入保証金が127,504千円増加したことによるものであります。

② 負債の部

当第3四半期連結会計期間の負債は前連結会計年度末より171,289千円減少して2,959,674千円となりました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金が29,773千円、流動負債その他が70,011千円、長期預り保証金が93,951千円増加した一方で、未払法人税等が152,054千円、長期借入金が203,455千円減少したことによるものであります。

③ 純資産の部

当第3四半期連結会計期間の純資産は前連結会計年度末より321,421千円増加して1,862,575千円となりました。これは主に、利益剰余金が225,945千円、為替換算調整勘定が84,953千円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2022年2月10日に公表いたしました通期の業績予想から修正をしております。詳細については、本日(2022年11月11日)公表の「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,240,135	2,226,719
売掛金	90,446	73,653
割賦売掛金	12,054	4,923
リース投資資産	149,486	107,187
商品	27,519	26,864
その他	225,419	236,077
貸倒引当金	△7,055	△4,702
流動資産合計	2,738,007	2,670,723
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	566,313	683,054
その他（純額）	182,435	164,557
有形固定資産合計	748,748	847,612
無形固定資産		
のれん	121,680	81,120
その他	2,247	12,797
無形固定資産合計	123,928	93,917
投資その他の資産		
差入保証金	901,299	1,028,804
その他	174,426	185,705
貸倒引当金	△14,292	△4,514
投資その他の資産合計	1,061,433	1,209,995
固定資産合計	1,934,110	2,151,525
資産合計	4,672,117	4,822,249

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	104,843	82,317
1年内返済予定の長期借入金	229,576	259,349
未払法人税等	160,485	8,431
賞与引当金	—	10,089
その他	543,041	613,053
流動負債合計	1,037,947	973,239
固定負債		
長期借入金	1,289,428	1,085,973
長期預り保証金	658,851	752,803
その他	144,736	147,657
固定負債合計	2,093,016	1,986,434
負債合計	3,130,963	2,959,674
純資産の部		
株主資本		
資本金	391,227	50,234
資本剰余金	288,595	630,057
利益剰余金	1,092,510	1,318,455
自己株式	△243,933	△243,933
株主資本合計	1,528,399	1,754,814
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	58	196
為替換算調整勘定	3,772	88,725
その他の包括利益累計額合計	3,831	88,922
新株予約権	—	6,518
非支配株主持分	8,923	12,319
純資産合計	1,541,154	1,862,575
負債純資産合計	4,672,117	4,822,249

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年9月30日)
売上高	2,595,533	3,473,772
売上原価	1,496,106	1,859,802
売上総利益	1,099,427	1,613,969
販売費及び一般管理費	1,172,575	1,457,004
営業利益又は営業損失(△)	△73,148	156,965
営業外収益		
受取利息	586	208
受取配当金	0	0
為替差益	—	22,554
その他	2,397	3,618
営業外収益合計	2,984	26,381
営業外費用		
支払利息	6,260	5,803
為替差損	14,694	—
その他	14	302
営業外費用合計	20,968	6,106
経常利益又は経常損失(△)	△91,132	177,240
特別利益		
固定資産売却益	4,726	—
投資有価証券売却益	5,010	—
違約金収入	—	50,406
受取和解金	16,332	28,091
臨時休業等助成金収入	410,744	135,615
特別利益合計	436,814	214,112
特別損失		
固定資産売却損	—	29,719
減損損失	15,793	—
和解金	15,492	16,000
臨時休業等関連損失	160,995	23,637
特別損失合計	192,281	69,357
税金等調整前四半期純利益	153,401	321,996
法人税、住民税及び事業税	110,335	99,887
法人税等調整額	△16,118	△6,419
法人税等合計	94,216	93,467
四半期純利益	59,184	228,528
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△5,345	2,640
親会社株主に帰属する四半期純利益	64,530	225,888

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	59,184	228,528
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	54	137
為替換算調整勘定	25,725	85,709
その他の包括利益合計	25,780	85,847
四半期包括利益	84,964	314,376
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	76,452	310,979
非支配株主に係る四半期包括利益	8,512	3,396

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年3月30日開催の第19回定時株主総会決議により、会社法第447条第1項の規定に基づき、資本金を341,227千円減少させ、同額をその他資本剰余金に振り替えております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、割賦販売について、従来は割賦販売契約時に、物件購入価額(元本相当額)を割賦債権に計上し、割賦契約による支払期日を基準として、当該経過期間に対応する割賦売上高と割賦原価の差額(粗利益相当額)を売上高に計上していましたが、資産を顧客に移転し当該履行義務が充足された一時点で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表及び期首の利益剰余金に与える影響は軽微であります。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。